

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	25
事務事業名		消費生活センター事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
	分野別計画				
法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例		
事業目的	対象	市民（消費者）			
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の複数体制により、消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 ・高齢者、若年者、障がい者等を対象とした消費者教育を実施しました。また、特殊詐欺撲滅及び消費者被害の未然防止に向けて、関係機関、事業所等との連携を図りました。 ・エンカル消費（人や社会、環境に配慮した消費）をテーマとしたシンポジウムを実行委員会等と企画し、開催しました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続しました。 		消費者問題協議会の運営				40		
			消費生活相談員等のスキルアップ				40		
			消費生活センターの運営				304		
			消費者教育事業の実施				628		
			消費者団体の活動支援				30		
			特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助				500		
			会計年度任用職員				5,294		
			その他の経費				0		
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	計画	実績	計画	実績	計画
		消費生活相談件数	件	530	704				
		広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	15	41				
		出前講座	回	30	28				
		消費者教育事業参加者	人	900	1,166				
		消費者団体の活動、研修補助	回	20	16				
		消費者問題協議会開催	回	2	2				
3年度決算(千円)	予算額		7,223	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		6,836	(県) 消費者行政活性化事業補助金（推進事業 国10/10、強化事業 国1/2）					
	財源の状況	国庫支出金	0						
		県支出金	3,700						
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源		3,136							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	1,919	1,542	消費生活センター事業費
2	1	2	1	7	1	3	5,304	5,294	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化する相談内容に対し、相談員のスキルアップと相談者への丁寧な対応が求められます。 ・成年年齢引下げによる消費者被害を防止するため、若年層への消費者教育を更に推進する必要があります。 ・「エンカル消費」に係る活動を行っていますが、より広く浸透させる必要があります。 ・特殊詐欺被害撲滅のための見守り及び注意喚起を実施していますが、継続した啓発が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・若年層への消費者教育を進めるために義務教育課程からライフステージに合った効果的な出前講座を行います。 ・地域の多様な主体との協働による「エンカル消費」をテーマとした学習交流事業に継続的に取り組みます。 ・特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策を分かりやすく情報発信していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージや個々の特性に応じた効果的な消費者教育を実施します。 ・「エンカル消費」をテーマとしたイベントや少人数の講座を開催し、粘り強く発信していきます。 ・情報が届きにくい住民への情報提供と相談につながる体制づくりに取り組みます。 							